



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所

上場取引所 東

コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 市川 浩 TEL 03-3535-5575

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,331	17.6	264	265.3	257	340.1	233	473.4
2022年3月期	5,386	15.8	72	14.5	58	26.1	40	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.85		5.7	3.2	4.2
2022年3月期	0.85		1.1	0.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,139	4,080	50.1	84.87
2022年3月期	8,175	3,880	47.5	80.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,080百万円 2022年3月期 3,880百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	825	175	573	284
2022年3月期	534	80	464	208

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	48	118.0	1.2
2023年3月期		0.00		2.00	2.00	96	41.2	2.4
2024年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		48.1	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.2	110	34.8	100	22.0	90	72.8	1.87
通期	6,500	2.7	240	9.1	220	14.4	200	14.2	4.16

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	48,849,935 株	2022年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2023年3月期	819,910 株	2022年3月期	819,909 株
期中平均株式数	2023年3月期	48,051,817 株	2022年3月期	48,003,358 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ、「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化等を受けた歴史的な高インフレが発生し、欧米など多くの国・地域では厳しい金融引き締めを余儀なくされました。中国では厳しいロックダウンが同国の経済活動を大幅に抑制しただけでなく、グローバルサプライチェーンの混乱をもたらしました。こうした要因から国内経済については、半導体不足による自動車減産、資源高と円安による海外への所得流出などにより経済活動の停滞感はあるものの諸政策の効果により穏やかな回復基調を辿ってきております。

当社におきましては、前期において製品の主要原材料である黄銅材価格の歴史的な高騰が見られ、当期も引き続き高止まりとなり、加えて諸掛りの上昇が続いた影響で収益が大幅に圧迫されました。このため、製品全般の値上げをさせて頂き引き続き経費削減にも努めた結果、全体として収益改善を達成することができました。当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が3,728百万円（前期比19.7%増）、鉄鋼弁関連製品が1,448百万円（前期比10.0%増）、その他96百万円（前期比2.9%増）、作業層が1,057百万円（前期比23.0%増）となり、合計で6,331百万円（前期比17.6%増）となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は、競合他社の廃業に伴い販売数量が増加したこと、および、製品全般の値上げを実施したことにより2,779百万円（前期比28.4%増）、設備用は工事案件が回復し852百万円（前期比12.4%増）、また、船舶用は、当社製品が使用されている船舶建造数の増加に伴い350百万円（前年比17.5%増）と増加しました。一方で、バルク付属機器は、交換需要が一巡したことに加え、コロナによるバルク貯槽の生産停滞により939百万円（前年比2.8%減）、車載用は、前期のタンクコンテナ用バルブの特需が当期はなかったため140百万円（前期比23.4%減）と減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第77期		第78期(当期)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	2,165	40.2	2,779	43.9	614	28.4
	設備用	305	5.7	320	5.1	15	5.1
	バルク付属機器	644	12.0	628	9.9	△16	△2.6
	その他	0	0.0	0	0.0	△0	△20.1
	小計	3,115	57.9	3,728	58.9	613	19.7
鉄鋼弁	設備用	453	8.4	531	8.4	78	17.3
	車載用	183	3.4	140	2.2	△42	△23.4
	船舶用	298	5.5	350	5.6	52	17.5
	バルク付属機器	322	6.0	311	4.9	△10	△3.2
	その他	58	1.1	113	1.8	54	92.3
	小計	1,316	24.4	1,448	22.9	131	10.0
その他	その他	93	1.7	96	1.5	2	2.9
層売上高		860	16.0	1,057	16.7	197	23.0
合計		5,386	100.0	6,331	100.0	945	17.6

損益面につきましては、原材料価格の高止まりおよび諸掛りの大幅な上昇が見られましたが、社内の経費削減を徹底させるとともに、LPガス容器用弁をはじめとする製品全般の値上げを実施させていただき、適正な利益確保に向けた努力を全社で行いました。以上により、営業利益は264百万円（前期比265.3%増）、経常利益は257百万円（前期比340.1%増）および当期純利益は233百万円（前期比473.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、132百万円減少して3,405百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加95百万円による一方で、電子記録債権の減少110百万円および商品及び製品の減少84百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、96百万円増加して4,733百万円となりました。これは主に、建物(純額)の増加24百万円、リース資産(純額)の増加30百万円および保険積立金の増加45百万円による一方で、機械及び装置(純額)の減少80百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、35百万円減少して8,139百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、119百万円減少して2,270百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加40百万円および未払消費税等の増加75百万円による一方で、短期借入金の減少249百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、115百万円減少して1,789百万円となりました。これは主に、リース債務の増加30百万円による一方で、長期借入金の減少168百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、235百万円減少して4,059百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、199百万円増加して4,080百万円となりました。これは主に、当期純利益233百万円による一方で、剰余金の配当による減少48百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の47.5%から50.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して75百万円増加し、当事業年度末には284百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は825百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益259百万円、減価償却費211百万円、棚卸資産の減少額75百万円および割引手形の増加額351百万円により増加する一方で、売上債権の増加額209百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入17百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出170百万円および定期預金の預入による支出20百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は573百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出249百万円および長期借入金の返済による支出236百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、LPガス容器用弁の販売強化により、また、車載用は回復が見込まれるため、いずれも増加し、設備用は横ばいで推移し、船舶用は当社製品が使用されている船舶建造数の減少により減少すると予想しております。以上の結果、当期とほぼ横ばいの見通しです。

収益面は、黄銅材価格は高止まりが続くと見込んでおります。樹脂材料や運賃その他諸掛も上昇し、さらには、黄銅メーカーの加工費の値上げにより、製造原価が上昇し、収益性が悪化することが懸念されます。当社としては、引き続き固定費の削減、生産性の向上、内製化推進、調達先の多様化等による原価低減に努め、収益性の回復を目指します。

現時点における次期の業績予想は、売上高6,500百万円(当期6,331百万円)、営業利益240百万円(当期264百万円)、経常利益220百万円(当期257百万円)、当期純利益200百万円(当期233百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円の株主配当とさせていただきます予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,076	377,009
受取手形	282,117	220,371
電子記録債権	331,267	220,743
売掛金及び契約資産	777,391	808,102
商品及び製品	1,228,293	1,143,864
仕掛品	9,643	6,777
原材料及び貯蔵品	603,644	615,254
前渡金	161	—
前払費用	13,466	12,594
その他	13,051	2,760
貸倒引当金	△1,446	△1,640
流動資産合計	3,538,668	3,405,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	334,371	359,137
構築物（純額）	70,750	71,660
機械及び装置（純額）	799,927	719,797
車両運搬具（純額）	1,923	6,129
工具、器具及び備品（純額）	38,411	52,838
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産（純額）	172,308	202,709
建設仮勘定	8,819	30,925
その他	—	5,724
有形固定資産合計	3,867,513	3,889,923
無形固定資産		
ソフトウェア	6,140	5,503
リース資産	5,758	14,687
その他	4,010	2,810
無形固定資産合計	15,909	23,001
投資その他の資産		
投資有価証券	321,209	323,691
関係会社株式	25,500	25,500
出資金	10	10
保険積立金	232,210	277,868
長期前払費用	6,982	4,782
繰延税金資産	130,874	151,790
その他	44,489	45,104
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	753,377	820,847
固定資産合計	4,636,801	4,733,772
資産合計	8,175,469	8,139,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	294,757	298,676
買掛金	314,313	327,425
短期借入金	1,180,400	930,600
1年内返済予定の長期借入金	238,892	170,812
リース債務	38,108	49,051
未払金	138,752	126,795
未払費用	54,627	68,061
未払法人税等	15,005	55,766
未払消費税等	—	75,753
契約負債	2,448	6,440
預り金	11,786	18,380
前受収益	1,023	1,023
賞与引当金	40,192	82,811
役員賞与引当金	—	3,200
デリバティブ債務	—	4,330
設備関係支払手形	57,738	49,950
その他	1,614	1,141
流動負債合計	2,389,659	2,270,220
固定負債		
長期借入金	641,330	472,550
リース債務	155,086	185,713
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	280,820	272,795
役員退職慰労引当金	90,278	116,553
債務保証損失引当金	5,000	10,000
その他	1,023	—
固定負債合計	1,905,011	1,789,083
負債合計	4,294,671	4,059,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	28,787	33,602
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	206,279	386,573
利益剰余金合計	235,066	420,176
自己株式	△124,528	△117,287
株主資本合計	2,107,851	2,300,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,280	86,685
繰延ヘッジ損益	—	△5,248
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,772,946	1,780,103
純資産合計	3,880,798	4,080,306
負債純資産合計	8,175,469	8,139,610

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,483,833	5,234,063
商品売上高	41,950	39,446
作業くず売上高	860,274	1,057,902
売上高合計	5,386,058	6,331,411
売上原価		
製品期首棚卸高	462,632	453,907
商品期首棚卸高	4,454	4,419
当期製品製造原価	4,485,432	5,039,149
当期商品仕入高	47,433	37,091
合計	4,999,953	5,534,567
製品期末棚卸高	453,907	386,496
商品期末棚卸高	4,419	3,422
売上原価合計	4,541,626	5,144,647
売上総利益	844,432	1,186,764
販売費及び一般管理費		
販売運賃	61,279	63,398
役員報酬	80,600	87,000
従業員給料及び手当	262,450	287,695
退職給付費用	13,253	17,675
役員退職慰労引当金繰入額	24,293	26,275
賞与引当金繰入額	10,374	21,893
役員賞与引当金繰入額	—	3,200
賞与	22,016	57,180
福利厚生費	58,698	67,866
減価償却費	13,539	17,664
不動産賃借料	42,714	41,821
支払手数料	61,395	74,297
貸倒引当金繰入額	73	194
その他	121,205	155,600
販売費及び一般管理費合計	771,895	921,764
営業利益	72,536	264,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	4
受取配当金	6,848	7,062
不動産賃貸料	1,258	1,558
スクラップ売却益	7,132	5,077
受取精算金	—	2,957
受取手数料	704	3,280
助成金収入	19,734	—
雑収入	3,706	6,926
営業外収益合計	39,388	26,868
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,505	14,162
手形売却損	5,553	6,841
電子記録債権売却損	91	2,010
休業手当	26,059	—
為替差損	693	2,051
債務保証損失引当金繰入額	—	5,000
雑損失	2,420	3,923
営業外費用合計	53,324	33,989
経常利益	58,600	257,878
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,171	1,327
特別利益合計	1,171	1,327
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,377	35
特別損失合計	6,377	35
税引前当期純利益	53,394	259,169
法人税、住民税及び事業税	19,839	49,901
法人税等調整額	△7,123	△23,997
法人税等合計	12,715	25,904
当期純利益	40,679	233,265

## (製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,831,118	65.9	3,284,173	65.4
II 労務費		821,698	19.1	982,371	19.6
III 経費		643,427	15.0	753,717	15.0
当期総製造費用		4,296,245	100.0	5,020,261	100.0
期首仕掛品、半製品棚卸高		968,798		779,610	
合計		5,265,043		5,799,871	
期末仕掛品、半製品棚卸高		779,610		760,722	
当期製品製造原価		4,485,432		5,039,149	

## 原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち、賃金給与から営業外費用の「休業手当」に振り替えた休業手当の額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
16,411千円	一千円

(注) ※2 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費64,733千円、減価償却費176,920千円、消耗品費98,843千円、賃借料12,420千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費66,111千円、減価償却費193,098千円、消耗品費119,717千円、賃借料8,507千円等であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	165,599	194,387	△132,304	2,059,396	
当期変動額									
剰余金の配当					-	-		-	
当期純利益					40,679	40,679		40,679	
自己株式の処分							7,776	7,776	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	40,679	40,679	7,776	48,455	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	206,279	235,066	△124,528	2,107,851	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,675	1,698,666	1,801,341	3,860,738
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				40,679
自己株式の処分				7,776
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,395	-	△28,395	△28,395
当期変動額合計	△28,395	-	△28,395	20,059
当期末残高	74,280	1,698,666	1,772,946	3,880,798

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	206,279	235,066	△124,528	2,107,851	
当期変動額									
剰余金の配当				4,815	△52,970	△48,155		△48,155	
当期純利益					233,265	233,265		233,265	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							7,241	7,241	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,815	180,294	185,110	7,241	192,351	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	33,602	386,573	420,176	△117,287	2,300,203	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,280	-	1,698,666	1,772,946	3,880,798
当期変動額					
剰余金の配当					△48,155
当期純利益					233,265
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,405	△5,248	-	7,156	7,156
当期変動額合計	12,405	△5,248	-	7,156	199,508
当期末残高	86,685	△5,248	1,698,666	1,780,103	4,080,306

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	53,394	259,169
減価償却費	190,460	211,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△637	42,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,455	△8,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,293	26,275
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	△6,852	△7,066
支払利息	18,505	14,162
助成金収入	△19,734	-
休業手当	26,059	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,171	△1,327
固定資産除却損	6,377	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,637	△209,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	227,268	75,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,035	17,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,561	62,364
割引手形の増減額 (△は減少)	16,693	351,408
その他	8,054	2,367
小計	550,079	844,390
利息及び配当金の受取額	6,852	7,066
利息の支払額	△18,019	△13,636
助成金の受取額	76,764	-
休業手当の支払額	△41,322	-
法人税等の支払額	△41,007	△14,205
法人税等の還付額	1,187	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,533	825,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,130	△1,221
投資有価証券の売却による収入	15,916	17,992
関係会社株式の取得による支出	△25,500	-
有形固定資産の取得による支出	△63,071	△170,677
無形固定資産の取得による支出	△6,399	△1,928
定期預金の預入による支出	-	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,185	△175,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206,700	△249,800
長期借入金の返済による支出	△236,590	△236,860
リース債務の返済による支出	△28,572	△46,783
自己株式の処分による収入	6,118	6,239
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△819	△48,501
その他	1,951	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,611	△573,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,263	75,933
現金及び現金同等物の期首残高	218,339	208,076
現金及び現金同等物の期末残高	208,076	284,009

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで営業外収入の「雑収入」に表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取手数料」は704千円であります。

前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に表示しておりました「電子記録債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権売却損」は91千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「リース債務の返済による支出」は28,572千円であります。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度20,298千円、125,300株、当事業年度13,057千円、80,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末30,342千円、当事業年度末24,202千円

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資損益」は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昌栄機工株式会社	467,325	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
矢崎エナジーシステム株式会社	466,762	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	647,117	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	549,900	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	80.80円	84.87円
1株当たり当期純利益	0.85円	4.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末125,300株、当事業年度末80,600株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数151,968株、当事業年度期中平均株式数103,508株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	40,679	233,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,679	233,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,003	48,051

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

重要な会計方針、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。